

記載例

利用権設定（移転・転貸及び経営委託を除く）関係農用地利用集積計画

受付締切は毎月20日です。

1. 各筆明細

農用地利用集積計画書

受付コード	利用権の設定を受ける者(A)	氏名(名称)	智頭太郎	住所	八頭郡智頭町大字智頭 2072-1	同意印	地区	世帯	農協名
	年月日	変更	智頭次郎	変更	八頭郡智頭町大字智頭 1875	同意印	地区	世帯	農協名
登録	1 新規	代理人		住所		同意印	地区	世帯	農協名
	2 再設定								

利用権を設定する土地(C)		設定する利用権(D)					(B)以外の権原者等(F)			備考	賃借料情報の区分				
区域	所在地(大字、字、地番)	現況地目	面積(m ²)	内容(作物名等)	始期年月日	終期年月日	存期間	10a当り借賃	借賃の支払方法			利用権の種類	住所	氏名又は名称	権原種類
1	△△字○○**番	田	1000	水稻			5	10000	口座	賃借権					
2	△△字○○##番	畑	300	野菜			3	0	無償	使用貸借					
3															
4															
5															

2 共通事項 裏面のとおり

借受人記入欄

3 利用権の設定等を受ける者(借受人)の農業経営の状況等

整理番号	氏名又は名称(変更の場合)	性別(変更の場合)	男・女	男・女	生年月日(変更の場合)	明大昭平 30年 4月 1日	明大昭平 30年 4月 1日	農作業従事日数(変更の場合)	200日		
今回利用権の設定等を受ける土地の面積(A) m ²	現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積(B) m ²	世帯員(構成員)		世帯員(構成員)の農作業従事及び雇用労働力の状況(D)		雇用労働力(年間延日数)		主な家畜の飼養状況(E)		主な農機具の所有状況(F)	
		農地	自作地	5000	男	1人	農業従事者(うち15才~60才未満の者)	農業従事者(うち15才~60才未満の者)	種類	数量	種類
農地	農地		女	1人	合計	()人					
採草放牧地	借入地		男	1人	人						
その他	採草地		補助	1人	人						
			主として農業に従事する者	人	()人						
			従として農業に従事する者	人	()人						

記載例

利用権設定等申出書

平成 年 月 日

智頭町長 殿

受付締切は毎月20日です。

農業経営基盤強化促進法の規定に基づき利用権の設定等をしたので、別紙「農用地利用集積計画書」のとおりに申し出します。

利用権設定を受ける者 (借受人)	地区 * *	氏名又は名称 智頭太郎	生年月日 30年 4月 1日	電話番号 75-1111
利用権を設定する者 (貸付人)	地区 △ △ (代理人)	氏名又は名称 農業次郎	生年月日 20年 4月 1日	電話番号 75-9999

チェック欄
<input type="checkbox"/> 被保険者
<input type="checkbox"/> 受給権者
<input type="checkbox"/> 納税猶予
チェック欄
<input type="checkbox"/> 被保険者
<input type="checkbox"/> 受給権者
<input type="checkbox"/> 納税猶予

受付欄

注) 下欄の聴き取り確認事項は農林水産省が毎年実施する「農地権利移動・借賃等調査」(農業経営基盤強化促進法に基づき、1年間に移動した農地の実態を把握するための調査)のために使用します。

* 該当欄に○を付けてください

聴き取り確認事項

借受人チェック欄

1. 権利の種類	1	○
賃借権の設定(通年)	2	
賃借権の設定(期間借地)	3	
賃借権の移転	4	
使用貸借権の設定(通年)	5	
使用貸借権の設定(期間借地)	6	
使用貸借権による権利の移転	7	
経営受委託		

2. 農地所有適格法人以外の法人等の取得該当しない	1	○
質貸借等解除条件の適用	2	

3. 農地所有者代理事業活用の有無	1	○
有	2	○
無		

4. 共有農地に係る持分の1/2を超える同意の活用の有無(存続期間は5年以内)	1	
有	2	○
無		

5及び6. 借受人の分類(個人・法人別及び法人の形態別)

5. 個人・法人別	6. 法人の形態別				
	○	1	2	3	4
個人		農所適法	農地有格人	農中管機	農地利用集積団
法人					その他
1 株式会社					
2 特例有限会社					
3 持分会社(合資・合名・合同)					
4 農事組合法人					
5 NPO法人					
6 農協・農協連合会					
7 市町村					
8 財団法人・社団法人					
9 学校、医療、社会福祉法人					
10 その他					

8. 経営改善計画認定の有無

有	1	
無	2	○

9. 貸付人の分類(個人・法人別)

個人	1	○
法人	2	
農地所有適格法人	3	
農地中間管理機構	4	
農地利用集積団	5	
その他の法人		

7. 経営耕地面積

経営農地なし	1	
0.3ha未満	2	
0.3ha以上~0.5ha未満	3	○
0.5ha以上~1.0ha未満	4	
1.0ha以上~2.0ha未満	5	
2.0ha以上~3.0ha未満	6	
3.0ha以上~4.0ha未満	7	
4.0ha以上~5.0ha未満	8	
5.0ha以上~10ha未満	9	
10ha以上~15ha未満	10	
15ha以上~20ha未満	11	
20ha以上~30ha未満	12	
30ha以上~50ha未満	13	
50ha以上~100ha未満	14	
100ha以上	15	

注1) 経営耕地面積は利用権設定を受ける前の規模です。

注2) 借受人が農地中間管理機構及び農地利用集積団が農地取得者となる場合は「経営農地なし」となります。